



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 要
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 聡 TEL 052-661-4381
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,623	△2.2	297	△33.6	158	△73.7	87	△75.0
22年9月期第1四半期	3,704	△43.1	448	△50.5	603	△40.1	351	△43.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第1四半期	3	25	—	—
22年9月期第1四半期	12	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期第1四半期	44,362		38,038		85.7	1,409	65	
22年9月期	43,786		38,161		87.2	1,414	20	

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 38,038百万円 22年9月期 38,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	8	00	8	00
23年9月期	—	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	8	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,760	5.0	750	△40.8	810	△45.2	450	△49.7	16	68
通期	17,400	2.0	1,630	△10.5	1,760	10.0	800	△13.1	29	65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規—社（—）、除外—社（—）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期1Q	29,201,735株	22年9月期	29,201,735株
23年9月期1Q	2,217,095株	22年9月期	2,217,095株
23年9月期1Q	26,984,640株	22年9月期1Q	28,824,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向輸出の増加や政府の経済対策等により企業収益も緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高の影響やエコカー補助金等景気刺激策の一部終了により、国内景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

肥料業界におきましては、施肥節減の定着化や流通在庫圧縮の流れに加え、昨年より導入された春肥、秋肥毎に価格を見直す2期制により農家は価格動向に敏感となり、各社の競争は一段と激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動により拡販を推進し、商社事業につきましてはアグリ・化学品の両部門ともに国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業につきましては賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、36億23百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2億97百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は1億58百万円（前年同期比73.7%減）、四半期純利益は87百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加し443億62百万円となりました。これは主に、たな卸資産が9億55百万円、有価証券が10億70百万円増加したことや、現金及び預金が7億64百万円、投資有価証券が10億42百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し63億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億4百万円増加したことや、賞与引当金が1億5百万円、未払法人税等が79百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し380億38百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.7%（前連結会計年度末87.2%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により87百万円増加し、配当金の支払いにより2億15百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し224億62百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少し47億15百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、55百万円（前年同期比85.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が2億96百万円ありましたが、仕入債務の増加や売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が3億78百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億73百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が23億38百万円、債券等の償還及び売却等による収入が18億6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億27百万円（前年同期比34.8%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成22年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,715,291	5,479,681
受取手形及び売掛金	5,144,419	4,756,398
有価証券	4,469,361	3,398,787
商品及び製品	2,774,039	2,310,830
仕掛品	264,598	348,926
原材料及び貯蔵品	2,279,356	1,703,130
その他	586,592	440,436
貸倒引当金	△1,667	△3,432
流動資産合計	20,231,992	18,434,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,786,645	4,866,226
土地	13,752,317	13,692,431
その他(純額)	556,738	595,511
有形固定資産合計	19,095,702	19,154,169
無形固定資産	650,405	651,727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446,601	4,488,944
その他	944,629	1,063,668
貸倒引当金	△6,398	△6,398
投資その他の資産合計	4,384,831	5,546,215
固定資産合計	24,130,939	25,352,111
資産合計	44,362,932	43,786,871

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148,388	1,144,295
短期借入金	—	11,813
未払法人税等	40,722	120,411
賞与引当金	110,943	216,163
役員賞与引当金	—	15,000
その他	2,047,831	2,063,814
流動負債合計	4,347,885	3,571,498
固定負債		
退職給付引当金	21,241	31,230
役員退職慰労引当金	193,574	216,475
その他	1,761,387	1,806,103
固定負債合計	1,976,203	2,053,809
負債合計	6,324,089	5,625,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,462,207	22,590,389
自己株式	△1,099,935	△1,099,935
株主資本合計	37,873,702	38,001,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,782	159,678
繰延ヘッジ損益	△6,641	—
評価・換算差額等合計	165,140	159,678
純資産合計	38,038,842	38,161,563
負債純資産合計	44,362,932	43,786,871

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,704,663	3,623,663
売上原価	2,750,734	2,810,016
売上総利益	953,929	813,646
販売費及び一般管理費	505,299	515,729
営業利益	448,629	297,916
営業外収益		
受取利息	23,428	15,849
受取配当金	10,673	14,297
持分法による投資利益	27,935	17,067
為替差益	22,968	11,076
デリバティブ評価益	53,644	—
その他	16,254	23,433
営業外収益合計	154,903	81,725
営業外費用		
支払利息	—	2
デリバティブ評価損	—	220,407
売上割引	278	261
その他	9	189
営業外費用合計	287	220,860
経常利益	603,245	158,781
特別利益		
固定資産売却益	—	338
貸倒引当金戻入額	—	1,764
特別利益合計	—	2,103
特別損失		
固定資産廃棄損	367	480
特別損失合計	367	480
税金等調整前四半期純利益	602,877	160,403
法人税、住民税及び事業税	106,524	44,346
法人税等調整額	145,093	28,363
法人税等合計	251,618	72,709
少数株主損益調整前四半期純利益	—	87,694
四半期純利益	351,259	87,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,877	160,403
減価償却費	117,035	136,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,656	△1,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107,526	△105,219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,500	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,184	△9,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,161	△22,901
受取利息及び受取配当金	△34,101	△30,147
支払利息	—	2
持分法による投資損益 (△は益)	△27,935	△17,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△970,071	△426,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,020	△955,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,561	1,004,093
前受金の増減額 (△は減少)	△25,157	△4,383
その他	164,077	345,581
小計	298,241	57,569
利息及び配当金の受取額	26,620	26,885
利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△694,551	△139,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,689	△55,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,599,588	△2,139,263
有価証券の売却及び償還による収入	1,299,907	1,499,912
有形固定資産の取得による支出	△24,549	△18,433
有形固定資産の売却による収入	—	350
無形固定資産の取得による支出	△3,890	—
投資有価証券の取得による支出	△1,075,704	△199,609
投資有価証券の売却及び償還による収入	506,300	306,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	79,203
貸付けによる支出	—	△100,000
保険積立金の積立による支出	—	△42,629
保険積立金の払戻による収入	—	140,088
その他	305	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,219	△473,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△11,813
自己株式の取得による支出	△3,264	—
配当金の支払額	△345,915	△215,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,179	△227,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,481	△7,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,608,606	△764,389
現金及び現金同等物の期首残高	5,618,306	5,479,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,009,699	4,715,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,623,126	381,587	699,950	3,704,663	(—)	3,704,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48,030	—	48,030	(48,030)	—
計	2,623,126	429,618	699,950	3,752,694	(48,030)	3,704,663
営業利益	297,129	157,596	118,645	573,370	(124,741)	448,629

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業（化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料）、不動産等事業（オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業）及び化学品事業（工業用原材料、その他）に分類しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,442	791,129	309,585	3,487,157	136,505	3,623,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,485	22,701	27,187	41,042	68,230
計	2,386,442	795,615	332,286	3,514,344	177,548	3,691,893
セグメント利益	187,865	69,471	166,443	423,780	32,780	456,561

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,780
「その他」の区分の利益	32,780
セグメント間取引消去	3,981
全社費用(注)	△161,803
その他の調整額	△822
四半期連結損益計算書の営業利益	297,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。